

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第20期（決算日：2020年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月17日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	み騰落	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	10,075	0	△4.4	10,708	△3.1	42.2	—	31.1	—	3,314
17期(2017年2月15日)	11,085	0	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—	2,482
18期(2018年2月15日)	11,902	0	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—	5,530
19期(2019年2月15日)	11,059	0	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—	5,475
20期(2020年2月17日)	11,826	0	6.9	12,200	3.3	41.9	—	24.8	—	4,820

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年2月15日	円 11,059	% —	11,811	% —	% 39.1	% —	% 29.0	% —
2月末	11,198	1.3	11,900	0.8	38.9	—	28.7	—
3月末	11,229	1.5	11,878	0.6	38.3	—	29.5	—
4月末	11,267	1.9	11,945	1.1	42.3	—	26.5	—
5月末	11,035	△0.2	11,655	△1.3	42.8	—	26.3	—
6月末	11,205	1.3	11,796	△0.1	45.3	—	23.8	—
7月末	11,283	2.0	11,843	0.3	45.2	—	23.6	—
8月末	11,128	0.6	11,730	△0.7	45.8	—	24.2	—
9月末	11,371	2.8	11,928	1.0	45.5	—	23.5	—
10月末	11,542	4.4	12,151	2.9	45.4	—	23.5	—
11月末	11,798	6.7	12,234	3.6	45.3	—	23.8	—
12月末	11,922	7.8	12,286	4.0	42.8	—	24.8	—
2020年1月末	11,853	7.2	12,196	3.3	42.0	—	25.0	—
(期 末) 2020年2月17日	11,826	6.9	12,200	3.3	41.9	—	24.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

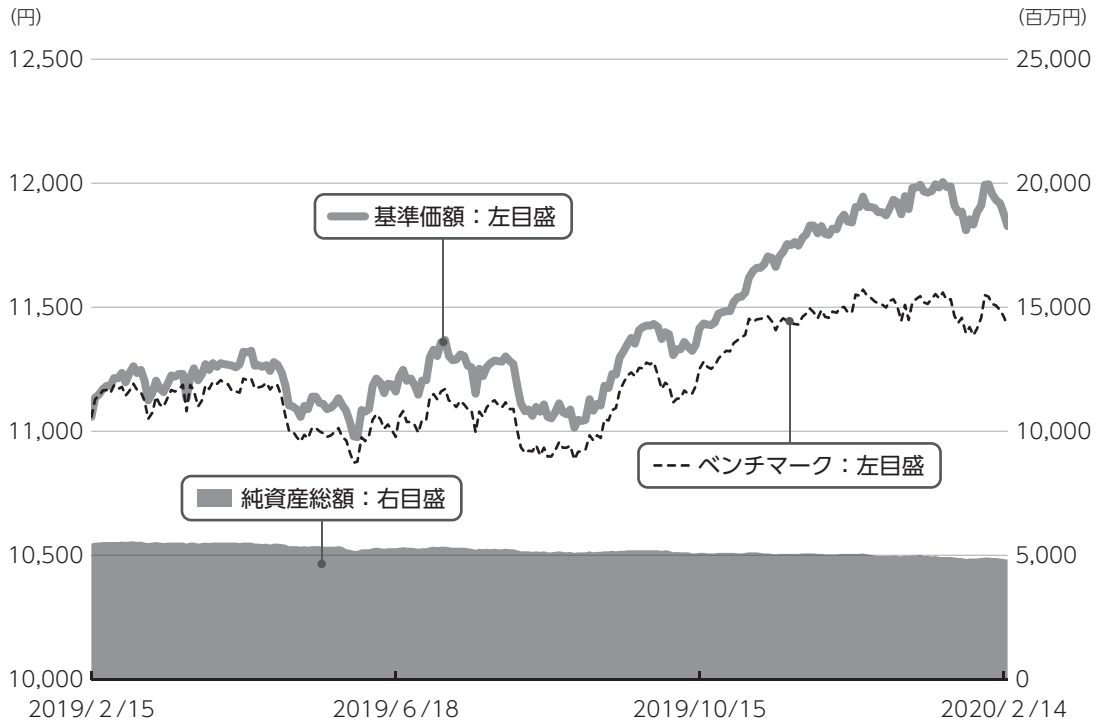
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年2月16日～2020年2月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	11,059円
第20期末	11,826円
既払分配金	0円
騰落率	6.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、6.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を3.6%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	17.5%	42.4%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1.6%	25.2%

第20期：2019年2月16日～2020年2月17日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2020年1月上旬から期末にかけては、中

国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留

意した資産構成を目指しました。世界景気動向や国内株式市況を注視し、機動的に資産配分を行いました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	UW	N	
2019年4月	OW	UW	雇用堅調等による米国景気の底堅さを考慮し、国内株式をOW、その見合いで国内債券をUW。
5月	OW+	UW+	中国の景気支援策等を想定し、国内株式のOW幅拡大、その見合いで国内債券のUW幅拡大。
6月	OW+	UW+	株価調整による割安感等を受け、国内株式のOW幅拡大、その見合いで国内債券のUW幅拡大。
8月	OW+	UW+	金利低下に伴う株価の割安感から、国内株式のOW幅拡大、その見合いで国内債券のUW幅拡大。
12月	OW-	UW-	過熱感台頭等から国内株式のOW幅縮小。長期金利のプラス浮上等から国内債券のUW幅縮小。
2020年1月	OW-	-	世界的に製造業の回復が遅れるなか、国内株式の割安感が薄れたとみてOW幅縮小。
期末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業

績改善度の大きい銘柄

2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね73～83銘柄程度で推

移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「AOKIホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」や東芝デバイス&ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチ

マーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

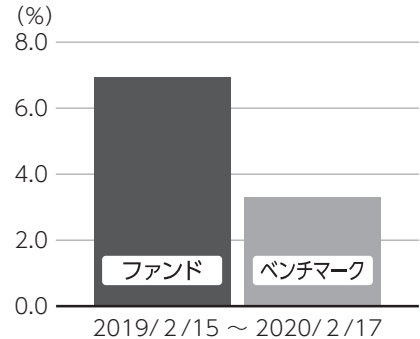
▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

基準価額は6.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(3.3%)を3.6%上回りました。
差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	4.0%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.4%程度
その他(信託報酬等)	△0.9%程度

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因: 電気機器、サービス業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因: 三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因: 精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因: リコー、SGホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション

2019年10月初めから11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたことで。

年限別構成

期首から2019年9月初旬および2019年12月から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

2019年9月初旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

マイナス要因**年限別構成**

2019年9月上旬から10月初めにかけての金利上昇時に、パフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年2月16日～2020年2月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,069

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込め

る銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2019年2月16日～2020年2月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	125	1.092	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.491)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.492)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.093	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.093)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	136	1.188	

期中の平均基準価額は、11,409円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

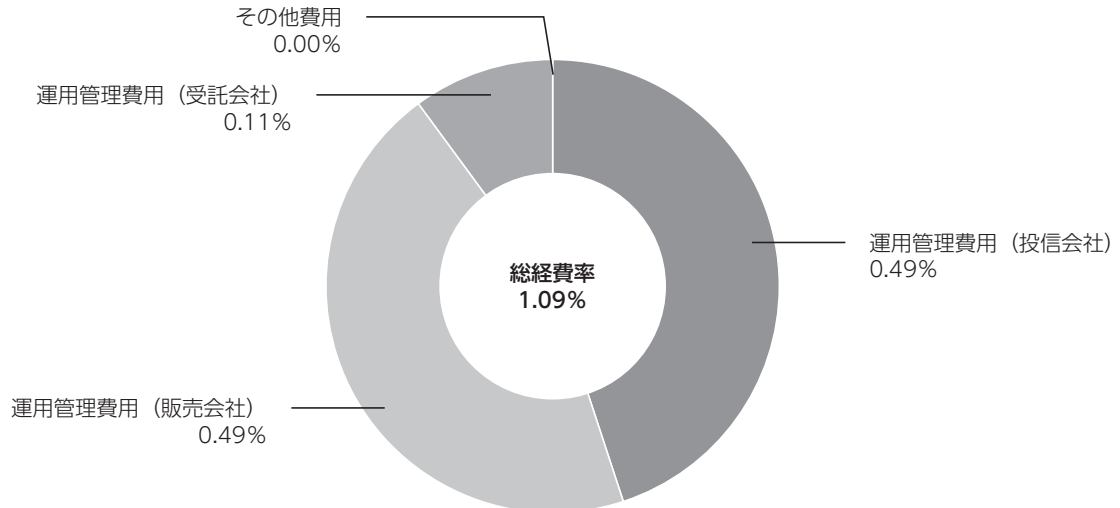
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.09%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	594,943	791,025	950,532	1,321,041
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	240,356	355,537	548,023	809,498

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,207	百万円 2,466	% 22.0	百万円 12,811	百万円 2,278	% 17.8

平均保有割合 26.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	7,078	2,010	28.4	5,305	1,345	25.4

平均保有割合 13.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	82	103	135

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	—	402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	1,200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,000千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,724,177	1,368,588	2,045,492
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,126,305	818,638	1,213,549

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2,045,492	42.0
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,213,549	24.9
コール・ローン等、その他	1,607,880	33.1
投資信託財産総額	4,866,921	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,866,921,527
コール・ローン等	1,597,786,489
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	2,045,492,599
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,213,549,956
未収入金	10,092,483
(B) 負債	46,156,102
未払解約金	17,889,889
未払信託報酬	28,192,214
未払利息	758
その他未払費用	73,241
(C) 純資産総額(A-B)	4,820,765,425
元本	4,076,502,892
次期繰越損益金	744,262,533
(D) 受益権総口数	4,076,502,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,826円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,951,099,442円
 期中追加設定元本額 93,990,839円
 期中一部解約元本額 968,587,389円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,826円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月16日～ 2020年2月17日
費用控除後の配当等収益額	48,663,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	790,037,019円
分配準備積立金額	4,842,400円
当ファンドの分配対象収益額	843,542,928円
1万口当たり収益分配対象額	2,069円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 680,199
受取利息	5,777
支払利息	△ 685,976
(B) 有価証券売買損益	366,669,894
売買益	406,569,432
売買損	△ 39,899,538
(C) 信託報酬等	△ 57,137,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	308,852,303
(E) 前期繰越損益金	△341,261,333
(F) 追加信託差損益金	776,671,563
(配当等相当額)	(789,932,247)
(売買損益相当額)	(△ 13,260,684)
(G) 計(D+E+F)	744,262,533
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	744,262,533
追加信託差損益金	776,671,563
(配当等相当額)	(790,037,019)
(売買損益相当額)	(△ 13,365,456)
分配準備積立金	53,505,909
繰越損益金	△ 85,914,939

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年2月17日

[計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月15日	12,719	—	1,577.29	—	97.6	—
2月末	13,145	3.3	1,607.66	1.9	98.1	—
3月末	13,193	3.7	1,591.64	0.9	97.8	—
4月末	13,381	5.2	1,617.93	2.6	97.4	—
5月末	12,719	0.0	1,512.28	△4.1	97.9	—
6月末	13,130	3.2	1,551.14	△1.7	98.3	—
7月末	13,347	4.9	1,565.14	△0.8	98.8	—
8月末	12,870	1.2	1,511.86	△4.1	99.1	—
9月末	13,589	6.8	1,587.80	0.7	95.9	—
10月末	14,086	10.7	1,667.01	5.7	96.5	—
11月末	14,819	16.5	1,699.36	7.7	97.5	—
12月末	15,212	19.6	1,721.36	9.1	98.5	—
2020年1月末	14,994	17.9	1,684.44	6.8	98.6	—
(期 末) 2020年2月17日	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

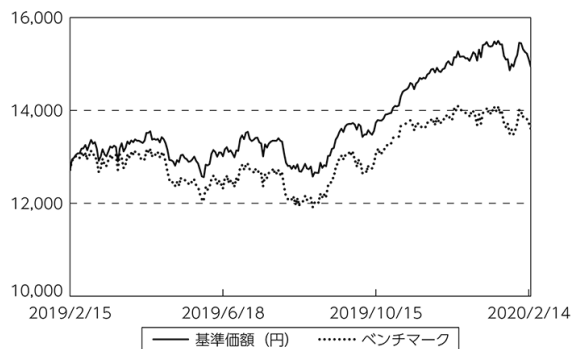
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.0%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。
- ・ 9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 2020年1月上旬から期末にかけては、中国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね73~83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「AOKIホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」

や東芝デバイス&ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：電気機器、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：リコー、SGホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・ 具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・ 今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.211	
期中の平均基準価額は、13,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,676 (64)	11,207,044 (-)	7,056	12,811,655

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 82	百万円 103	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,068千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,705千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
鉱業 (0.9%)						
国際石油開発帝石	16.6	72.4	76,056			
建設業 (6.8%)						
前田建設工業	76.2	195.1	214,219			
前田道路	—	36.2	135,026			
住友林業	46.7	—	—			
大和ハウス工業	—	8	27,304			
協和エクシオ	25.4	33	84,645			
日揮ホールディングス	—	53.3	82,881			
食料品 (4.9%)						
雪印メグミルク	30.2	30	72,870			
伊藤ハム米久ホールディングス	—	60.6	41,571			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	35.8	109,369			
ニチレイ	35.2	32.8	90,068			
東洋水産	21.5	17.8	80,990			
繊維製品 (1.0%)						
東レ	156.6	113.6	80,088			
パルプ・紙 (—%)						
三菱製紙	178.9	—	—			
レンゾー	89.3	—	—			
化学 (4.7%)						
昭和電工	16.5	—	—			
信越化学工業	8.1	—	—			
大陽日酸	—	17.9	40,113			
日本触媒	18	—	—			
三菱瓦斯化学	—	45.1	82,713			
竹本容器	61.8	—	—			
ポーラ・オルビスホールディングス	22.3	25.9	61,745			
アース製薬	22.1	10.6	65,826			
日本農薬	—	239.2	131,320			
医薬品 (6.9%)						
武田薬品工業	37.4	12	50,904			
日本新薬	1.2	—	—			
中外製薬	—	13.6	161,364			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
エーザイ	16.5	7	62,006			
第一三共	—	36.6	278,269			
石油・石炭製品 (—%)						
出光興産	16.1	—	—			
ゴム製品 (—%)						
TOYO TIRE	26.8	—	—			
ガラス・土石製品 (—%)						
太平洋セメント	18.5	—	—			
鉄鋼 (2.5%)						
神戸製鋼所	—	228.1	108,119			
日本冶金工業	226.7	—	—			
日立金属	—	56.8	96,162			
非鉄金属 (0.8%)						
古河電気工業	—	24.7	63,849			
機械 (2.7%)						
ニューフレアテクノロジー	22.4	—	—			
小松製作所	54	—	—			
日立建機	—	42.1	127,142			
キトー	64.6	—	—			
I H I	—	33.5	93,230			
電気機器 (15.6%)						
イビデン	93.5	39.9	108,966			
日立製作所	52.2	50.7	208,681			
日本電産	5.7	—	—			
富士通	18.7	13.5	169,762			
シャープ	96.7	75.7	115,291			
ソニー	59.3	32.4	241,444			
ウシオ電機	—	112.7	166,908			
K O A	64.1	—	—			
リコー	294	218.7	245,818			
輸送用機器 (7.2%)						
日本車輛製造	—	26.3	76,401			
三菱ロジスネクスト	88.8	81	138,591			
トヨタ自動車	50.8	13.9	107,377			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	—	91.4	93,045
本田技研工業	—	39.1	115,501
SUBARU	34.8	—	—
豊田合成	—	20.5	50,696
精密機器 (1.4%)			
島津製作所	39.8	—	—
セイコーホールディングス	—	48.5	110,968
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	26.9	—	—
任天堂	—	2.9	116,000
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	48.7	50.7	77,241
関西電力	45.9	—	—
陸運業 (2.5%)			
小田急電鉄	40.7	—	—
日本通運	—	6.7	39,396
山九	16.7	15.2	79,496
SGホールディングス	47	33.9	77,970
空運業 (0.3%)			
日本航空	21.5	7.3	22,097
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	46	42.2	61,780
情報・通信業 (6.7%)			
T I S	—	13.7	96,996
インフォコム	—	26.9	78,198
フジ・メディア・ホールディングス	71.7	—	—
ジャストシステム	45.2	—	—
Zホールディングス	214.5	—	—
電通国際情報サービス	—	7.8	39,468
日本ユニシス	42.3	—	—
コネクシオ	—	11.2	17,259
ソフトバンク	—	82.2	123,505
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	—	—
カブコン	29.5	—	—
S C S K	—	17.2	106,296
ソフトバンクグループ	15.7	14.2	78,668
卸売業 (4.0%)			
フィールズ	—	182.7	94,090
神戸物産	39.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKAIホールディングス	84.9	—	—
伊藤忠商事	64.4	35.5	93,116
丸紅	54.4	—	—
三菱商事	13.4	47	134,631
小売業 (8.5%)			
アルペン	—	39.6	76,190
Z O Z O	143.4	—	—
ネクステージ	—	98.6	102,544
鳥貴族	—	36.5	93,038
J Mホールディングス	39.7	—	—
スシローグローバルホールディングス	6.8	18	160,020
ワークマン	17.4	—	—
ユナイテッドアローズ	26.7	—	—
AOKIホールディングス	—	142.8	147,512
高島屋	—	86.7	100,918
ヤマダ電機	120.3	—	—
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	277.8	237.8	135,403
りそなホールディングス	256.9	211.3	95,676
三井住友フィナンシャルグループ	43.7	34.7	133,386
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	42.2	42	102,816
マネックスグループ	44.9	—	—
保険業 (2.5%)			
SBIインシュアランスグループ	—	28.6	27,970
ソニーフィナンシャルホールディングス	71.6	35.1	85,819
東京海上ホールディングス	—	14.1	86,193
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	14.8	14.8	77,552
不動産業 (1.6%)			
プレサンスコーポレーション	36.4	—	—
三菱地所	22.3	—	—
東京建物	70.1	72.7	129,769
サービス業 (8.5%)			
アイティメディア	—	212.4	216,860
コシダカホールディングス	89.9	—	—
ディー・エヌ・エー	—	21.6	34,646
ぐるなび	75.8	—	—
電通グループ	—	27.4	97,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	—	124.7	86,167
サイバーエージェント	—	18.9	79,758
リクルートホールディングス	41.7	—	—
日本郵政	85.9	—	—
プロレド・パートナーズ	—	24.7	100,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
共立メンテナンス	22.4	15.7	65,783	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,818	4,502	8,039,363
	銘柄数<比率>	79	79	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,039,363	97.6
コール・ローン等、その他	194,629	2.4
投資信託財産総額	8,233,992	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,233,992,082
コール・ローン等	94,167,537
株式(評価額)	8,039,363,110
未収入金	88,897,835
未収配当金	11,563,600
(B) 負債	96,236,241
未払金	90,098,390
未払解約金	6,137,807
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	8,137,755,841
元本	5,444,861,964
次期繰越損益金	2,692,893,877
(D) 受益権総口数	5,444,861,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,946円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,792,912,417円
 期中追加設定元本額 1,576,411,971円
 期中一部解約元本額 2,924,462,424円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,946円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,368,588,652円
三菱UFJ 日本株式オープン	1,030,862,432円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	511,965,550円
三菱UFJ ライフプラン 75	459,609,826円
三菱UFJ ライフプラン 50	436,681,551円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	401,638,627円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	353,531,543円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	235,383,441円
三菱UFJ ライフプラン 25	113,511,029円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	79,474,492円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,037,449円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	65,394,385円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	54,228,957円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	52,741,456円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	50,769,236円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	37,979,555円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	31,967,622円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	30,873,250円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	27,625,016円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	22,860,893円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	5,634,363円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	4,502,639円
合計	5,444,861,964円

○損益の状況 (2019年2月16日~2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,431,776
受取配当金	199,265,326
受取利息	888
その他収益金	217,428
支払利息	△ 51,866
(B) 有価証券売買損益	1,213,333,944
売買益	1,963,588,534
売買損	△ 750,254,590
(C) 保管費用等	△ 161
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,412,765,559
(E) 前期繰越損益金	1,847,007,008
(F) 追加信託差損益金	535,966,637
(G) 解約差損益金	△1,102,845,327
(H) 計(D+E+F+G)	2,692,893,877
次期繰越損益金(H)	2,692,893,877

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年2月17日

[計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2019年2月15日	円	%		%	%	%
	14,595	—	386.63	—	96.8	—
2月末	14,589	△0.0	386.43	△0.1	95.2	—
3月末	14,697	0.7	389.14	0.7	97.7	—
4月末	14,653	0.4	387.94	0.3	98.0	—
5月末	14,755	1.1	390.32	1.0	97.5	—
6月末	14,855	1.8	392.69	1.6	97.0	—
7月末	14,879	1.9	393.15	1.7	95.9	—
8月末	15,086	3.4	398.50	3.1	97.3	—
9月末	14,909	2.2	394.27	2.0	97.0	—
10月末	14,857	1.8	392.61	1.5	97.1	—
11月末	14,816	1.5	391.33	1.2	98.3	—
12月末	14,779	1.3	390.14	0.9	98.3	—
2020年1月末	14,847	1.7	391.77	1.3	98.0	—
(期 末) 2020年2月17日	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

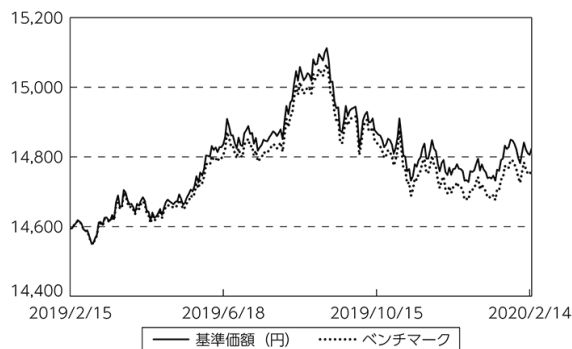
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

超長期ゾーン中心に国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

- ・国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比で中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎ デュレーション

- ・2019年10月初めから11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。

◎ 年限別構成

- ・期首から2019年9月初旬および2019年12月から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎ 債券種別構成

- ・2019年9月初旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・2019年9月上旬から10月初めにかけての金利上昇時に、パフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	0	0.000	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	4,275,208	3,395,512
	特殊債券	200,002	200,008
	社債券	2,603,607	1,709,574

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,078	百万円 2,010	% 28.4	百万円 5,305	百万円 1,345	% 25.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,260,000	6,146,310	57.8	—	56.4	1.4	—	
普通社債券	4,300,000	4,308,281	40.5	—	2.8	28.3	9.5	
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(—)	(2.8)	(27.3)	(9.5)	
合 計	9,560,000	10,454,591	98.4	—	59.2	29.7	9.5	
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(—)	(2.8)	(27.3)	(9.5)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第141回利付国債 (5年)	0.1	150,000	151,660	2024/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	104,367	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	60,000	85,313	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	60,000	70,599	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	60,000	68,611	2058/3/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,601	2026/3/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,845	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,753	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	130,000	132,311	2027/6/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,795	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	90,000	91,550	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,844	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	310,000	314,814	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,433	2029/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	55,030	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	60,000	82,347	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	10,000	13,978	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	28,150	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	40,000	55,490	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	41,269	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	70,000	98,191	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	67,527	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	60,000	83,850	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	70,000	95,835	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	54,110	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	20,000	26,735	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	68,114	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	60,000	79,490	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	30,000	39,890	2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	20,000	25,695	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	64,371	2045/3/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	30,000	38,003	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	60,000	67,094	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	32,036	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	111,962	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	130,000	145,702	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	80,000	91,911	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	30,000	32,793	2048/12/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	70,000	81,959	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	110,000	129,316	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	80,000	95,069	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	60,000	72,102	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,475	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,523	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,889	2029/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第111回利付国債 (20年)	2.2	70,000	84,809	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,354	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,565	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	85,785	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	72,550	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	30,000	36,091	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	50,000	61,410	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	87,066	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	60,000	72,838	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	50,000	60,287	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	50,000	59,883	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,648	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,120	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,254	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	110,000	132,977	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	119,911	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	70,000	85,017	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	80,000	97,418	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	90,000	108,645	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,714	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	90,000	107,805	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	110,000	130,370	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	115,999	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	40,000	47,036	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	116,257	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	80,000	90,588	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	110,000	115,855	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	90,000	96,255	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	43,446	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	140,000	149,767	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	40,000	42,094	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	170,000	185,065	2038/9/20
小 計		5,260,000	6,146,310	
普通社債券				
第563回東京電力	1.39	100,000	100,362	2020/5/28
第50回日本電気	0.29	100,000	100,290	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,280	2021/9/17
第34回ソニー	0.13	100,000	99,769	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,751	2024/10/17
第15回J A三井リース	0.22	100,000	99,980	2025/1/24
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,083	2021/8/2
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,107	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,763	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,894	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,926	2022/12/12
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,612	2024/10/18

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,822
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	202,682
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,698
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,928
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,975
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,844
第75回アコム	0.309	100,000	100,144
第74回三菱UFJリース	0.09	100,000	99,923
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,930
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,691
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,920
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,721
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	100,551
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,911
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,843
第29回フランス相互信用連合銀行	0.25	100,000	100,067
第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,278
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,562
第3回マラヤン・バンキング(2019)	0.27	200,000	200,234
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	200,060
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	100,069
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,131
第1回サンタンデール銀行(2019)	0.463	100,000	99,869
第17回シティグループ	2.04	100,000	101,095
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	101,125
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,391
小 計		4,300,000	4,308,281
合 計		9,560,000	10,454,591

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	10,454,591	98.3
コール・ローン等、その他	179,595	1.7
投資信託財産総額	10,634,186	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,634,186,729 円
コール・ローン等	152,879,548
公社債(評価額)	10,454,591,600
未収利息	25,760,153
前払費用	955,428
(B) 負債	6,597,645
未払解約金	6,597,573
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	10,627,589,084
元本	7,169,057,315
次期繰越損益金	3,458,531,769
(D) 受益権総口数	7,169,057,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,824円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,095,185,534円
 期中追加設定元本額 3,093,555,386円
 期中一部解約元本額 2,019,683,605円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,824円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	1,901,752,670円
国内債券通貨プラス	1,173,907,453円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	818,638,665円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	810,293,571円
三菱UFJ ライフプラン 50	461,600,117円
三菱UFJ ライフプラン 25	407,643,033円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	248,814,995円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	162,398,946円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	143,584,739円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	132,810,562円
三菱UFJ ライフプラン 75	127,739,307円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	115,761,910円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	113,992,915円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	113,957,677円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	90,705,396円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	82,928,388円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	49,745,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	47,825,650円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	46,576,319円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,592,574円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	37,443,413円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,586,313円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	13,515,154円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	8,241,901円
合計	7,169,057,315円

○損益の状況 (2019年2月16日~2020年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	81,752,158 円
受取利息	81,898,342
支払利息	△ 146,184
(B) 有価証券売買損益	73,479,400
売買益	108,213,300
売買損	△ 34,733,900
(C) 保管費用等	△ 21,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,209,644
(E) 前期繰越損益金	2,800,828,437
(F) 追加信託差損益金	1,460,876,929
(G) 解約差損益金	△ 958,383,241
(H) 計(D+E+F+G)	3,458,531,769
次期繰越損益金(H)	3,458,531,769

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。